

平成 2 9 年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川町	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 増 減 率	110,743 106,780 3.7 %	人 口	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ－3
				面 積	14.15 km ²		人	29. 1. 1	112,783 人	112,116 人	第 1 次	150 0.3	156 0.3	40	2184	地方交付税種地	1－5
				人 口 密 度	7,826 人	増 減 率	0.2 %	増 減 率	0.2 %	0.2 %	第 2 次	8,574 17.5	8,067 17.1	福岡県	春日市		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 3 次	40,137 82.6	39,044 82.6	平成 2 9 年度 (千円)		平成 2 8 年度 (千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 体 等 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 指 定 状 況
地 方 税 収	12,952,108	37.6	12,188,959	66.5	普 通 税	12,188,959	94.1	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	186,887	0.5	186,887	1.0	法 定 普 通 税	12,188,959	94.1	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 子 割 交 付 金	26,735	0.1	26,735	0.1	市 町 村 民 税	6,611,652	51.0	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 当 割 交 付 金	69,271	0.2	69,271	0.4	内 個 人 均 等 割	171,559	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,400	0.2	73,400	0.4	所 得 等 割	5,881,158	45.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	233,025	1.8	27,062	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	325,910	2.5	64,426	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	1,774,880	5.2	1,774,880	9.7	固 定 資 産 税	4,819,425	37.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	4,790,181	37.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	176,105	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 増 価 税 交 付 金	68,568	0.2	68,568	0.4	市 町 村 た ば こ 税	581,777	4.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	釅 産 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 特 例 交 付 金	74,173	0.2	74,173	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 交 付 税	4,117,602	12.0	3,768,869	20.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内 普 通 交 付 税	3,768,869	10.9	3,768,869	20.6	目 法 定 目 的 税	763,149	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 交 付 税	348,733	1.0	-	-	内 入 湯 湯 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
設 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	763,149	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一 般 財 源 計)	19,343,624	56.2	18,231,742	99.5	設 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,585	0.1	25,585	0.1	旧 法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 担 金 ・ 負 担 金	399,786	1.2	-	-	合 計	12,952,108	100.0	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使 用 料	414,422	1.2	60,099	0.3	内 入 湯 湯 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手 数 料	345,122	1.0	-	-	都 市 計 画 税	763,149	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 庫 支 出 金	6,385,102	18.5	-	-	設 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国 有 提 供 交 付 金	2,652	0.0	2,652	0.0	旧 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	12,952,108	100.0	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都 道 府 県 支 出 金	2,217,221	6.4	-	-	内 入 湯 湯 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財 産 収 入	46,684	0.1	10,941	0.1	都 市 計 画 税	763,149	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄 附 金	891,038	2.6	-	-	設 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 入 金	446,024	1.3	-	-	旧 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰 越 金	1,814,426	5.3	-	-	合 計	12,952,108	100.0	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸 収 入	696,745	2.0	1,175	0.0	内 入 湯 湯 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 債	1,417,000	4.1	-	-	都 市 計 画 税	763,149	5.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	設 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	2.9	-	-	旧 法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳 入 合 計	34,445,431	100.0	18,332,194	100.0	合 計	12,952,108	100.0	91,488	×	×	×	×	×	×	×	×	×

性 質 別	歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	目 的 別	歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	区 分	平成 2 9 年度 (千円)	平成 2 8 年度 (千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			
人 件 費	3,765,463	11.6	3,402,110	3,332,404	17.2	基 準 財 政 収 入 額	11,111,823	11,066,366
う ち 職 員 給 付 金	2,208,827	6.8	1,983,633	-	-	基 準 財 政 需 要 額	14,892,243	14,802,176
扶 助 費	9,501,930	29.3	2,744,654	2,744,654	14.2	標 準 税 収 入 額	14,159,258	14,139,659
公 債 費	2,772,966	8.6	2,708,659	2,708,659	14.0	標 準 財 政 規 模	19,302,457	19,104,213
内 元 利 償 還 金	2,532,534	7.8	2,471,806	2,471,806	12.8	財 政 力 指 数	0.74	0.74
設 一 時 借 入 金 利 子	240,432	0.7	236,853	236,853	1.2	実 質 収 支 比 率 (%)	8.5	5.8
(義 務 的 経 費 計)	16,040,359	49.5	8,855,423	8,785,717	45.4	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	11.3
物 件 費	4,956,654	15.3	4,025,031	3,801,424	19.7	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	154,808	0.5	153,413	153,413	0.8	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補 助 費 等	3,001,462	9.3	2,821,981	2,281,494	11.8	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,367,228	4.2	1,346,004	1,178,137	6.1	積 立 金 高	2,456,228	2,708,821
繰 出 金	2,994,675	9.2	2,397,953	2,247,936	11.6	現 在 高	7,570,375	6,165,569
積 立 金	1,596,407	4.9	1,586,137	-	-	地 方 債 現 在 高	28,250,559	29,366,093
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	345,719	1.1	34,119	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等	1,585,891	1,108,271
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,563,411	6,333,039
投 資 的 経 費	3,323,531	10.3	1,781,915	17,269,984	千 円	取 益 事 業 収 入	-	-
う ち 人 件 費	81,820	0.3	81,820	17,269,984	千 円	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	3,323,531	10.3	1,781,915	17,269,984	千 円	合 計	99.5	97.7
う ち 補 助 金	1,547,554	4.8	300,007	89.3 % (94.2 %)		市 町 村 民 税	99.2	97.1
う ち 単 独 債 (特 例 分)	1,599,357	4.9	1,402,688	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		一 般 財 源 等	99.7	98.3
設 災 災 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	23,687,788 千 円				
歳 出 合 計	32,413,615	100.0	21,655,972	23,687,788 千 円				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態としてまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象とならぬ職員が1人又は2人の場合、地方公務員（給与）及び「一般人当たり平均給与（円）」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべて「年次平均（-）」としている。）
7. 「一般職員給与」、「ラスペイアス給与」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

30

33

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 面 積 人 口 密 度	15,138 人 15,284 人 -1.0 %	人 口 増 減 率	30. 1. 1 29. 1. 1 増 減 率	15,566 人 15,618 人 -0.3 %	うち日本人 15,354 人 15,426 人 -0.5 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	IV-2						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								30. 1. 1 29. 1. 1 増 減 率	15,566 人 15,618 人 -0.3 %	うち日本人 15,354 人 15,426 人 -0.5 %	区 分		第 1 次 第 2 次 第 3 次	40 5035 福岡県 大刀洗町		地方交付税種地	2-4						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					区分	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調		平成 2 9 年度 (千円)	平成 2 8 年度 (千円)								
地 方 税 収	1,526,378	21.2	1,526,378	42.5	1,526,378	42.5																	
地 方 譲 与 税	67,579	0.9	67,579	1.9	67,579	1.9																	
配 子 割 交 付 金	2,438	0.0	2,438	0.1	2,438	0.1																	
配 当 割 交 付 金	6,314	0.1	6,314	0.2	6,314	0.2																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,684	0.1	6,684	0.2	6,684	0.2																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-																	
地 方 消 費 税 交 付 金	246,050	3.4	246,050	6.9	246,050	6.9																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,792	0.3	24,792	0.7	24,792	0.7																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-																	
地 方 特 例 交 付 金	11,263	0.2	11,263	0.3	11,263	0.3																	
地 方 交 付 税	1,859,368	25.8	1,695,200	47.2	1,695,200	47.2																	
内 普 通 交 付 税	1,695,200	23.5	1,695,200	47.2	1,695,200	47.2																	
特 別 交 付 税	164,168	2.3	-	-	-	-																	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-																	
(一 般 財 源 計)	3,750,866	52.1	3,586,698	98.9	3,586,698	98.9																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,591	0.0	2,591	0.1	2,591	0.1																	
分 担 金 ・ 負 担 金	150,065	2.1	-	-	-	-																	
使 用 料	37,690	0.5	-	-	-	-																	
手 数 料	55,992	0.8	-	-	-	-																	
国 庫 支 出 金	1,000,065	13.9	-	-	-	-																	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金	660,070	9.2	-	-	-	-																	
財 産 収 入	103,899	1.4	-	-	-	-																	
寄 附 金	576,791	8.0	-	-	-	-																	
繰 入 金	-	-	-	-	-	-																	
繰 越 収 入 債	65,607	0.9	-	-	-	-																	
地 方 債	255,108	3.5	-	-	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	191,508	2.7	-	-	-	-																	
歳 入 合 計	7,204,149	100.0	3,589,289	100.0	3,589,289	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		平成 2 9 年度(千円)	平成 2 8 年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,496,456	1,460,456								
人 件 費	839,890	12.6	744,602	736,118	19.5			議 会 費	80,199	1.2	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,194,176	3,199,766								
う ち 職 員 給 付 金	430,514	6.4	366,533	-	-			総 務 費	1,126,851	16.9	14,734	493,832	標 準 税 収 入 額 等	1,885,034	1,830,569								
扶 助 費	1,480,365	22.1	427,686	412,306	10.9			民 生 費	2,364,115	35.4	20,951	1,079,812	標 準 財 政 規 模	3,771,742	3,752,132								
公 債	433,947	6.5	429,139	429,139	11.4			衛 生 費	448,301	6.7	1,210	394,059	財 政 力 指 数	0.46	0.44								
内 元 利 償 還 金	384,511	5.7	381,057	381,057	10.1			農 林 水 産 業 費	419,887	6.3	178,813	192,548	実 質 収 支 比 率 (%)	11.3	11.9								
訳 一 時 借 入 金 利 子	49,436	0.7	48,082	48,082	1.3			労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.5	9.4								
(義 務 的 経 費 計)	2,754,202	41.2	1,601,427	1,577,563	41.7			商 工 費	13,523	0.2	-	12,664	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	1,073,610	16.1	626,287	529,005	14.0			土 木 費	945,342	14.1	461,434	549,636	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	7,526	0.1	7,294	6,214	0.2			消 防 費	193,704	2.9	734	191,114	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.0	6.2								
補 助 費 等	734,439	11.0	580,503	542,920	14.4			教 育 費	661,288	9.9	178,832	573,015	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	381,408	5.7	381,408	373,397	9.9			災 害 復 旧 費	16	0.0	-	16	積 立 金 高	1,566,863	1,564,436								
繰 出 金	941,426	14.1	843,272	423,982	11.2			公 債	433,947	6.5	-	-	調 債 債 特 定 目 的	570,113	569,303								
繰 立 金	315,946	4.7	22,174	-	-			諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	1,761,692	1,448,783								
投資・出資金・貸付金	3,300	0.0	-	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,926,396	5,065,799								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-			歳 出 合 計	6,687,173	100.0	856,708	3,996,034	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	903,609	1,249,322								
投 資 的 経 費	856,724	12.8	315,077	3,079,684 千円				繰 公 合 計	948,066		会 国 実 質 収 支	92,181	取 益 事 業 収 入	-	-								
う ち 人 件 費	21,315	0.3	10,521	81.5 % (85.8 %)				営 下 水 道 計	315,206		再 差 引 収 支	55,209	土 地 開 発 基 金 現 在 高	195,298	125,298								
内 普 通 建 設 事 業 費	856,708	12.8	315,061	81.5 % (85.8 %)				事 上 木 道	6,640		加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,028	合 計	98.4	93.6								
う ち 補 助	558,590	8.4	109,282	(減 収 補 填 債 (特 例 分)				業 工 業 用 水 道	-		被 保 険 者 数 (人)	3,647	市 町 村 民 税	98.4	93.4								
う ち 単 独	283,328	4.2	197,678	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く				等 交 通	144,367		被 保 険 者 1 人 当 り	103	純 固 定 資 産 税	98.2	92.7								
訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	16	歳 入 一 般 財 源 等				へ 国 民 健 康 保 険	481,853		保 險 税 (料) 収 入 額	127											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	4,513,010 千円				出 の そ の 他	-		保 險 給 付 費	330											
歳 出 合 計	6,687,173	100.0	3,996,034	4,513,010 千円																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 2 9 年度 決 算 状 況				人 口 増 減 率	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調 面 積 人 口 密 度	10,861 人 11,685 -7.1 % 44.50 km ² 244 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ－2	
							30. 1. 1	11,209 人	11,164 人	第 1 次 第 2 次 第 3 次	86 2.1 1,074 26.6 2,875 71.3	135 3.1 1,133 25.7 3,138 71.2	40	6015	福岡県 香春町	地 方 交 付 税 種 地	2－3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							29. 1. 1	11,407 人	11,367 人								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			増 減 率	-1.7 %	-1.8 %								
地 方 税 収	924,938	15.0	924,938	30.6													
地 方 譲 与 税	43,324	0.7	43,324	1.4													
配 子 割 交 付 金	1,631	0.0	1,631	0.1													
配 当 割 交 付 金	4,211	0.1	4,211	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,444	0.1	4,444	0.1													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	174,538	2.8	174,538	5.8													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,894	0.3	15,894	0.5													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	2,680	0.0	2,680	0.1													
地 方 交 付 税	2,200,124	35.7	1,846,015	61.0													
内 普 通 交 付 税	1,846,015	30.0	1,846,015	61.0													
特 別 交 付 税	354,109	5.7	-	-													
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	3,371,784	54.7	3,017,675	98.7													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,371	0.0	2,371	0.1													
使 担 金 ・ 負 担 金	83,295	1.4	-	-													
分 担 金 ・ 負 担 金	132,167	2.1	2,416	0.1													
手 数 料	32,481	0.5	-	-													
国 庫 支 出 金	835,306	13.6	-	-													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	425,946	6.9	-	-													
財 産 収 入	32,923	0.5	3,716	0.1													
寄 附 金	11,445	0.2	-	-													
繰 入 金	217,748	3.5	-	-													
繰 越 金	391,391	6.4	-	-													
諸 収 入	162,961	2.6	54	0.0													
地 方 債 借 入 金	458,756	7.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	145,656	2.4	-	-													
歳 入 合 計	6,158,574	100.0	3,026,232	100.0													
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分														
普 通 税	923,217	99.8	3,713														
法 定 普 通 税	923,217	99.8	3,713														
市 町 村 民 税	390,946	42.3	3,713														
内 個 人 均 等 割	16,468	1.8	-	-													
所 得 割	335,324	36.3	-	-													
法 人 均 等 割	20,424	2.2	-	-													
設 法 人 税 割	18,730	2.0	3,713														
固 定 資 産 税	408,910	44.2	-	-													
うち純固定資産税	408,764	44.2	-	-													
軽 自 動 車 税	36,050	3.9	-	-													
市 町 村 た ば こ 税	85,884	9.3	-	-													
釧 路 産 産 税	1,427	0.2	-	-													
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-													
法 定 外 普 通 税	-	-	-	-													
目 的 的 税	1,721	0.2	-	-													
法 定 目 的 的 税	1,721	0.2	-	-													
内 入 湯 税	1,721	0.2	-	-													
事 業 所 税	-	-	-	-													
都 市 計 画 税	-	-	-	-													
設 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-													
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-													
旧 法 に よ る 計	-	-	-	-													
合 計	924,938	100.0	3,713														
指 定 団 体 税 等 指 定 税 別 状 況																	
旧 新 産 産 税	×	×	×	×													
旧 工 特 産 税	×	×	×	×													
低 開 発 税	×	×	×	×													
旧 産 炭 税	×	×	×	×													
山 嶺 振 興 税	×	×	×	×													
過 疎 税	×	×	×	×													
一 府 市 町 村 税	×	×	×	×													
中 部 税	×	×	×	×													
財 政 健 全 化 等 指 数 表 達 定 額	×	×	×	×													
財 源 超 過 税	×	×	×	×													
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況																	
特 別 職 等 定 数																	
適 用 開 始 年 月 日																	
一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																	
市 区 町 村 長	1	27.04.01															
副 市 区 町 村 長	1	27.04.01															
市 区 町 村 教 育 長	1	27.04.01															
常 備 消 防 長	1	27.04.01															
小 学 校 長	1	27.04.01															
中 学 校 長	11	27.04.01															
そ の 他																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、道県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のないう欄については、すべてハイフン(-)としている。）
7. 「一般職員等」、「ラバエリ指数」、「特別費」については、地方公務員給与実態調査に基づくと平均が、当該資料作成時点（平成31年3月31日時点）において平成30年度調査結果が公表されるため、前年度の値を引用している。

60

